

時間割通りに全ての授業を動画で配信！地方公立高校の休校対策

～全職員が団結して行った2000本以上の動画配信～

静岡県立掛川西高等学校 研修課長 ICT推進委員長役 吉川 牧人

キーワード：ICT活用推進、児童生徒の資質・能力向上、効果的な授業

実践の概要

新型コロナウイルスによる臨時休業中に、地方公立高校である本校はICTの活用により学びを進めた。G Suite for Education を活用して約1,000人の生徒に対して全ての授業で全職員が時間割通りに2000本以上の授業動画を配信した。

1. ICT活用の目的とねらい

世界中を襲った新型コロナウイルスにより、3月から突如臨時休業となったため多くの学校は対応ができずパニック同然の状態となった。しかし本校はGoogle Classroom や Google Drive などを利用して全授業を時間割通りに配信し、学びを進めるためのICT活用を行うことができた。また幅広い知見を取り入れるためICTに強い地域人材をいち早く登用し、より効果的な対策を行った（社会に開かれた学校）。さらに休業中の医療従事者への応援メッセージ動画を医療センターに投影する活動や、学校再開後の「中学生のWEB体験入学」のサイト作成など、生徒主導の企画・作成による「主体的・対話的で深い学び」を行うことができた。このような活動によってSociety5.0を担うクリエイティブでイノベティブな人材育成を行っていると自負している。

2. 実践内容

ICT指定校ではない地方公立高校が無料のツールであるG Suite for Education を活用することで、学びを進めることができた。静岡県は東海大地震が来ると言われて久しい。2011年の東日本大震災の教訓から、本校は教育クラウドの必要性を痛感し、2014年以降段階的に静岡県教育委員会から全職員、全生徒にアカウントの発行を行ってもらってきた。これは本校独自の動きである。またいつでも県内の公立高校に汎用できるよう静岡県教育委員会と連携しながら学校内の活用を行ってきた。このような経験を活かし、2020年4月13日から始まった新型

コロナウイルスによる臨時休業に対してGoogle Classroom や Google Drive を活用することで全ての授業を1ヶ月にわたって時間割通り配信することとなる（図1）。成功の背景の一つはICTに強い地域人材をICTアドバイザーとして学校に常駐してもらい、システムの構築、教員研修、動画作成の補助をしてもらったことがある。まず取り組んだのはインターネット環境の調査である。4月当初に行っていた調査では、生徒や保護者が家庭のインターネット環境やスマホの契約状況をきちんと把握していないことがわかり、再度アドバイスをもとにアンケートを作成し調査を行った。また環境が整わない生徒を確実に把握するため、対応フローチャートを作成し、迅速に対応できるようにした。この調査によって、本校の生徒は家庭にWi-Fiなどのインターネット環境があるか、スマホの無償化対応を利用すればクリアできることがわかり、自信をもって動画配信を進めることができた。

このような地域との連携は他校にもおよび、地域の多くの中高の教員が視察に訪れた。また地域の工業高校の教員とともに勉強会を行いGoogleのシステムを活用した休校対策の知見をより深めることができた。2020年7月、静岡県教育委員会は県立高校でのICT普及に向けてGoogle Classroom を活用した「オンライン職員室」を普及させる方針を表明した。活用を評価され、「掛川西モデル」として静岡県の公立高校全体のモデルとして新聞発表された。ここでは掛川西モデルの平常時の活用にも言及され、日常的なオンラインを活用した教育活動の可能性が示唆された。休校対策として始まった本校の取り組みが、平常時の活用として全県に普及するきっかけとなったことはとても幸いである。

本校では2019年度にカリキュラムマネジメントの一環として生徒に求める資質・能力を定めた。「主体性、協働性、創造性、自己有用感」の4つである。休校中においても各学校が求める資質・能力の育成を念頭に置いた教育がなされるべきではないか。このような本校のカリキュラムマネジメントの中核をなしている教育活動の一つが総合的な探究の時間である。2年生が市役所や企業といった地域と連携しながら地域課題を探究する。休校中の4月22日、2年生の総合的な探究の時間で行うはずだった副市長の講演ができなくなった。そこで副市長にお願いしてZoomを使用し、副市長と2年生の代表生徒による掛川市の地域課題についてのディスカッションを行うこととなった。この中で生徒から話題が上がったのが掛川市にある中東遠総合医療センターについてである。

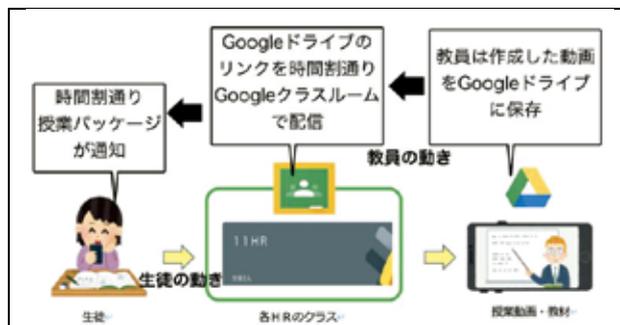


図1 動画配信のシステム



写真1 医療センターの壁面へ投影されるメッセージ

医療センターはクルーズ船以降コロナ患者受け入れの拠点となっていた。医療従事者の心身への負担を心配する生徒の質問に対する副市長の答えは、「まるで戦場のような激務」というものであった。この発言を受け、生徒たちの心に火がついた。休校中ではあったが SNS や Google Classroom を使って2年生の生徒や教師から応援メッセージやイラストを集めた。そしてこのメッセージを動画にまとめて中東遠総合医療センターの壁面にプロジェクションマッピングとして投影することになった。(本校パソコン部が3年前から9回プロジェクションマッピングを行ってきた実践を活用した。参考: ICT 夢コンテスト 2018 年文部科学大臣賞(地域)受賞) 病院に投影された生徒からのメッセージにその場に集まった 30 名程度の医療従事者が涙を流しながら喜びの表情を示してくれた。まさに生徒が主体的、協働的、創造的な力を育み発揮した瞬間であった(写真1)。

3. 成果

<生徒との絆>休校中は「帰りの SHR」と称した毎日のアンケート調査を全生徒に行い、各授業の学びの様子と振り返り(習得事項・疑問点等)を答えてもらい毎日教員へフィードバックを行った。その中の一つ、「臨時休業中の動画授業への取り組み」という質問において「できた」と答えた全教科の平均的な成果は93%に上った(図2)。このように全授業の動画配信ときめ細やかな毎日のアンケートとフィードバックにより生徒、保護者と学校との信頼が醸成されていった。また休校最後の登校日に中間テストを実施し、例年通りの進捗と定着を達成する

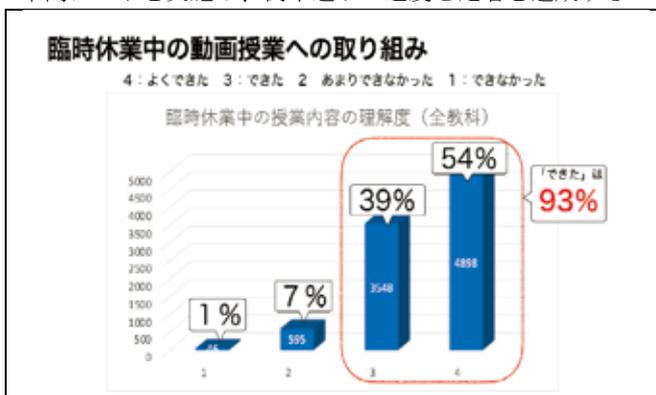


図2 アンケート調査結果

ことで、学びが進んだ一つの証となった。このことも生徒と学校の絆を深め、学校再開後のスムーズな教育活動の開始へとつながった。

<地域との絆>生徒の思いから始まった医療従事者へのメッセージ動画は、生徒、学校、市役所、病院の思いが一つになり、地域の絆が大きく深まった。高校生が地域を思い立ち上がった姿は地域の大人からの大きな信頼を受けることとなり、その後の様々な協働事業(2年生は80グループを作り、地域の80社に地域課題のインタビューを行ったことなど)につながる要因の一つとなった。

<教員の絆>臨時休業の危機を一丸となって乗り越えたことは学校全体の大きな自信となった。また動画作成を協力して行ったことで、教科間の協力体制が構築された。そして他の教員の授業を動画で簡単に見ることができることは公開授業と同等の効果となった。教員全体の ICT スキルも大幅に向上し、今振り返ると死に物狂いで行った動画配信は短期間でありながら多大な効果をあげた素晴らしい教員研修であった。

<休校後の ICT 活用>総合的な探究の時間において中学生体験入学の Web サイトを作成した。本来夏休みに行っていた中学生体験入学が中止となったためである。中学校の教員、生徒、保護者に好評であった。このように生徒が学校や地域の課題を主体的・協働的に克服する資質を身につける素地ができたと思う。

4. 今後に向けて

新型コロナウイルスによる臨時休業を振り返ると、各校におけるカリキュラムマネジメントが置き忘れられていた印象がある。各学校で育てたい資質・能力があり、それは休校中でも変わらないはずである。本校では「主体性・協働性、創造性、自己有用感」の4つを育てたい資質・能力としている。つまり重要なことはオンライン授業の方法論ではない。デジタルかアナログか、対面かオンラインかの対立を議論するのではなく、学びのあらゆる場面で、生徒の資質・能力を最大限に伸ばす手法を選択することが大切なのだと思う。学校再開後の現在、教育が急速にコロナ以前に揺り戻そうとしているが、生活様式や考え方の社会的変化は止められないだろう。また休校中に日本のオンライン環境が前進したことは間違いない。小中学校の GIGA スクール構想も急速に進んでいる。このような大きな変化は、教育にもパラダイムシフトを生む予感がある。教育に限らず日本中で獲得した様々な知見を教育のあらゆる場面で活用すべきだ。このような急速に普及するであろうテクノロジーを活用し、生徒の資質・能力が大きく育つようなハイブリッドな教育を行っていききたいと思う。そしてこの ICT を活用した教育が、「都会」と「地方」の格差や家庭環境の格差、そこから生まれる生徒の学力の格差などを乗り越えるツールとなることも期待したい。